

財務諸表分析検定試験 (令和8年3月追加範囲対策)



レッスン

◆収益性の分析

【総資本利益率（総資産利益率）の分解】注：総資本＝総資産＝資産

総資本利益率とは、売上高純利益率（％）に総資本回転率（回）をかけたものです。つまり、会社の利益率を上げるには、売上高に対する利益の割合を上げるか、または、資本の利用度合い（運用効率）を高める必要があることを表しています。

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資本 (総資本利益率)}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高 (売上高純利益率)}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本 (総資本回転率)}}$$

※本分解は試験範囲上は「資産利益率（資本利益率）の分解」となっています。

【総資本回転率】

総資本回転率とは、総資本（負債＋純資産）に対する売上高の割合です。総資産の運用効率を判定することができます。

$$\text{総資本回転率 (売上高対総資本)} = \frac{\text{売上高}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \text{ (回)}$$

比率が高い方が ・ 低い方が

【売上高経常利益率】

売上高経常利益率とは、売上高に対する経常利益の割合です。総収益ではなく売上高で割ることで、収益獲得の中心となる営業活動を基準に、財務活動も含めた企業の通常の活動における収益性の高さを判断できます。

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

比率が高い方が ・ 低い方が

◆安全性の分析

【負債比率】

負債比率とは、自己資本に対する負債（他人資本）の割合です（負債が自己資本の何倍あるか）。返済の必要がない自己資本で、負債の返済をどの程度まかなえるかを示しています。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

比率が低い方が ・ 高い方が
100%以下が望ましい

【自己資本比率】

自己資本比率とは、総資本に対する自己資本の割合です。長期的な安全性を測る指標で、返済が不要である自己資本の比率が高いほど、財務状態は良好といえます。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$$

比率が高い方が  ・ 低い方が 
50%以上が望ましい

【固定比率】

固定比率とは、自己資本に対する固定資産の割合です。固定比率は返済の必要がない自己資本で、固定資産の調達資金をどの程度まかなっているかを示しています。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

比率が低い方が  ・ 高い方が 
100%以下が望ましい

【回転期間】

回転期間とは、企業が保有する一定のB/S項目（棚卸資産（商品含む）・売上債権・仕入債務など）が、どれだけの期間で現金化または売上（もしくは売上原価）として1回転するかを示す指標です。

通常、1年間を365日とし、対応する回転率で割ることで算出されます。

基本式：365日 ÷ ○○回転率 = ○○回転期間（日）

① 売上債権回転期間 = 365日 ÷ 売上債権回転率

② 商品回転期間 = 365日 ÷ 商品回転率

③ 棚卸資産回転期間 = 365日 ÷ 棚卸資産回転率

*①～③の式は、

期間が短い方が  ・ 長い方が 

④ 仕入債務回転期間 = 365日 ÷ 仕入債務回転率

*④の式は、

期間が長い方が  ・ 短い方が 

【インタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）】

インタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）とは、事業利益（営業利益＋金融収益）で借入金（社債含む有利子負債）の利息をどれだけ余裕を持って支払えるかを測る指標です。

$$\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}}{\text{支払利息} + \text{社債利息} + \text{手形売却損}} \quad (\text{倍})$$

倍率が大きい方が  （優良）・ 小さい方が  （危険）
1倍以下は、利益で利息を支払えず非常に危険な財政状態

◆企業価値の分析

【株価売上高倍率（PSR）】

株価売上高倍率（PSR：Price to Sales Ratio）は、株価を1株当たり売上高で割って求めます。一般的には、株価売上高倍率が高いほど、企業業績と比較して株価が割高であるといえます。当期純利益が赤字の企業はPERによる評価ができませんが、この指標で代用することができます。

$$\text{株価売上高倍率 (PSR)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり売上高}} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{売上高}} \quad (\text{倍})$$

倍率が小さい方が  （割安）・大きい方が  （割高）

【株価キャッシュ・フロー倍率（PCFR）】

株価キャッシュ・フロー倍率（PCFR：Price Cash Flow Ratio）は、株価を1株当たりキャッシュ・フローで割って求めます。一般的には、株価キャッシュ・フロー倍率が高いほど、企業業績と比較して株価が割高であるといえます。

$$\text{株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たりキャッシュ・フロー}} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{キャッシュ・フロー}} \quad (\text{倍})$$

倍率が小さい方が  （割安）・大きい方が  （割高）



- 【1】 同業種・同規模で、売上高が同額のA、B社の損益計算書（要約）により、収益性に関する次のアからキの分析指標を求めなさい。なお、計算上端数が生じた場合、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、10.0%のように解答すること。

要約損益計算書

（単位：百万円）

	A社	B社
売上高	900,000	900,000
売上原価	675,000	652,500
売上総利益	225,000	247,500
販売費及び一般管理費	105,000	112,500
営業利益	120,000	135,000
営業外収益	15,000	20,000
営業外費用	7,000	12,000
経常利益	128,000	143,000
特別利益	0	2,000
特別損失	1,000	0
当期純利益	127,000	145,000

（注）税金等は考慮しない。

	A社	B社
ア．総収益当期純利益率	%	%
イ．売上高売上総利益率（売上高総利益率）	%	%
ウ．売上高売上原価率（売上原価率）	%	%
エ．売上高営業利益率	%	%
オ．売上高販売費及び一般管理費率	%	%
カ．売上高経常利益率	%	%
キ．経常収益経常利益率	%	%

- 【2】 以下の資料にもとづき、X社及びY社について、解答欄に示す分析指標を求めなさい。なお、計算上端数が生じた場合、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、10.0回のように解答すること。

〈解答上の注意事項〉

下記の財務諸表は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計や利益の表示額が電卓で集計した金額と一致しないが、誤りではない。したがって、計算上、各項目の合計金額を使うときは、表示額を使用すること。

（例：Y社の流動資産合計は電卓で集計するのではなく、表示されている10,520を使用する）

〈資 料〉

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	X 社	Y 社
売上高	57,076	46,110
売上原価	22,050	15,316
売上総利益	35,026	30,792
販売費及び一般管理費	34,182	31,290
営業利益（営業損失は△）	844	△498
営業外収益	566	1,602
営業外費用	8	142
経常利益	1,402	960
特別利益	10	1,168
特別損失	738	716
税金等調整前当期純利益	672	1,414
法人税、住民税及び事業税	286	416
法人税等調整額	122	442
法人税等合計	408	858
当期純利益	264	554
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	264	554

* X社・Y社両社とも、営業外収益は受取利息と受取配当金を合わせた金額である。

** X社・Y社両社とも、営業外費用は支払利息と手形売却損（割引料）を合わせた金額である。

期首の状況

（単位：百万円）

	X 社	Y 社
期首総資産	49,092	35,524
期首営業資産	40,770	26,246
期首固定資産	24,224	23,066
期首商品及び製品	174	810
期首原材料及び貯蔵品	3,816	948
期首売上債権	1,700	946
期首仕入債務	2,704	1,738

* 商品回転率の計算のさいは、売上原価を使用して計算し、棚卸高は商品と製品を含めて計算すること。

** すべて回転率を計算するときは、年平均残高（有高）を使用して計算すること。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	X 社	Y 社		X 社	Y 社
現金預金	19,568	6,822	仕入債務	2,696	1,662
預け金	322	－	短期借入金	656	3,302
売上債権	1,300	954	未払費用及び未払金	2,442	－
商品及び製品	166	790	未払法人税等	194	246
原材料及び貯蔵品	3,784	952	契約負債	146	－
未収入金	474	－	賞与引当金	278	78
その他	498	998	株主優待引当金	10	8
流動資産合計	26,116	10,520	その他	1,624	2,024
建物	7,178	5,532	流動負債合計	8,060	7,324
構築物	458	－	長期借入金	－	5,446
機械及び装置	502	736	リース債務	520	178
車両運搬具	20	－	退職給付に係る負債	14	48
工具、器具及び備品	704	－	資産除去債務	886	1,550
土地	5,418	7,402	その他	116	854
建設仮勘定	30	－	固定負債合計	1,536	8,082
有形固定資産合計	14,318	13,670	負債合計	9,598	15,408
ソフトウェア	16	－	資本金	4,946	200
のれん	1,286	920	資本剰余金	4,852	13,594
その他	24	240	利益剰余金	30,336	2,240
無形固定資産合計	1,326	1,160	自己株式	△2	△1,378
投資有価証券	－	152	株主資本合計	40,132	14,656
長期貸付金	498	256	その他有価証券評価差額金	－	960
繰延税金資産	2,624	764	純資産合計	40,132	15,616
差入保証金	2,872	3,578			
投資不動産	592	－			
その他	1,378	918			
投資その他の資産合計	7,968	5,684			
固定資産合計	23,614	20,514			
資産合計	49,730	31,026	負債・純資産合計	49,730	31,026

	X 社	Y 社
①負債比率	%	%
②自己資本比率	%	%
③固定比率（分母は純資産を用いること）	%	%
④総資産回転率（総収益対総資産）	回	回
⑤営業資産回転率（売上高対営業資産）	回	回
⑥固定資産回転率（総収益対固定資産）	回	回
⑦売上債権回転率	回	回
⑧商品回転率	回	回

追補

財務諸表分析検定試験（令和8年3月追加範囲対策）

	X社	Y社
⑨棚卸資産回転率	回	回
⑩仕入債務回転率	回	回
⑪インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	倍
⑫売上債権回転期間	日	日
⑬商品回転期間	日	日
⑭棚卸資産回転期間	日	日
⑮仕入債務回転期間	日	日

【3】 次のG社とD社の株式投資の資料により、アからカの投資分析の指数を計算しなさい。

なお、計算上端数が生じた場合、倍・%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、10.0%のように解答すること。

〈両社の株式に関連する資料〉

	G社	D社
株価（1株当たり）	2,600円	1,050円
期末発行済株式総数	41,500千株	95,300千株
当期純利益	9,300百万円	11,000百万円
売上高	232,500百万円	200,000百万円
キャッシュ・フロー	12,000百万円	16,500百万円
純資産	130,000百万円	123,000百万円
配当金総額	3,100百万円	2,400百万円

※1 期首発行済株式総数は、当期末と同じである。

※2 自己株式は含まれていない。

※3 株を購入する際の手数料は考えなくてよい。

※4 純資産＝株主資本とする。

	G社	D社
ア. 株価純資産倍率（PBR）	倍	倍
イ. 株価収益率（PER）	倍	倍
ウ. 株価売上高倍率（PSR）	倍	倍
エ. 株価キャッシュ・フロー倍率（PCFR）	倍	倍
オ. 配当性向	%	%
カ. 配当利回り	%	%

財務諸表分析検定試験範囲

(令和8年3月)

大分類	中分類	小分類(分析手法)
I. 財務諸表分析の目的	1. 投資家および企業経営者の立場からの分析	
II. 財務諸表分析の手法	1. 実数分析と比率分析	構成比率分析と関係比率分析
	2. 時系列(趨勢)分析と横断的(企業間比較)分析	成長率(増収率・増益率) セグメント分析
III. 収益性の分析	1. 貸借対照表と損益計算書を利用する方法 1) 資産利益率	総資産当期純利益率 (総資産利益率・総資本利益率)(ROA) 総資産経常利益率(総資本経常利益率) 使用資産経常利益率 営業資産営業利益率 資産利益率(資本利益率)の分解
	2) 回転率	総資産回転率(総収益対総資産) 総資本回転率 営業資産回転率(売上高対営業資産) 固定資産回転率(総収益対固定資産)
	2. 損益計算書を利用する方法	総収益当期純利益率 売上高純利益率 売上高売上総利益率(売上高総利益率) 売上高売上原価率(売上原価率) 売上高営業利益率 売上高販売費及び一般管理費率 経常収益経常利益率 売上高経常利益率
IV. 安全性の分析	1. 貸借対照表を利用する方法 1) 短期の安全性(流動性)	流動比率(銀行家比率) 当座比率(酸性試験比率) 売上債権対仕入債務比率
	2) 長期の安全性	総資産負債比率 純資産負債比率 負債比率 自己資本比率 純資産固定負債比率 固定長期適合率 固定比率
	2. 貸借対照表と損益計算書を利用する方法 —短期の安全性—	売上債権回転率(売上高対売上債権) 売上債権回転期間 商品回転率 商品回転期間 棚卸資産回転率(売上高対棚卸資産) 棚卸資産回転期間 仕入債務回転率(売上原価対仕入債務) 仕入債務回転期間
	3. 損益計算書を利用する方法	総収益支払利息比率 売上高支払利息比率 インタレスト・カバレッジ・レシオ
	4. キャッシュ・フロー計算書を利用する方法	フリー・キャッシュ・フロー
	5. 損益計算書とキャッシュ・フロー計算書を利用する方法	売上高営業キャッシュ・フロー比率 (営業キャッシュ・フロー対売上高比率) 当期純利益キャッシュ・フロー比率
	6. 貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書を利用する方法	流動負債営業キャッシュ・フロー比率 (営業キャッシュ・フロー対流動負債比率)
V. 企業価値の分析	1. 財務諸表を利用する方法	株主資本当期純利益率(ROE) 自己資本利益率(ROE) 配当性向
	2. 株価を利用する方法	配当利回り 株価純資産倍率(PBR) (含む1株当たり純資産(BPS)) 株価収益率(PER) (含む1株当たり当期純利益(EPS)) 株価売上高倍率(PSR) 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)
VI. 分析に基づく短評	・株式投資家として、当該会社の株式を購入すべきか、保有し続けるべきか。 ・企業経営上、当社の経営(財務状況)の問題点は何か。どこを改善すべきか。 ・財務諸表を与信用に銀行へ提出する際の問題点は何か。 ・債権者として、当該会社に投資してよいか。	

財務諸表分析検定試験
(令和8年3月追加範囲対策)

追補

追補



追加問題 解答

問題 005ページ

【1】

	A社	B社
ア. 総収益当期純利益率	13.9%	15.7%
イ. 売上高売上総利益率(売上高総利益率)	25.0%	27.5%
ウ. 売上高売上原価率(売上原価率)	75.0%	72.5%
エ. 売上高営業利益率	13.3%	15.0%
オ. 売上高販売費及び一般管理費率	11.7%	12.5%
カ. 売上高経常利益率	14.2%	15.9%
キ. 経常収益経常利益率	14.0%	15.5%

【解説】(単位: 百万円)

ア. 総収益当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}$

A社: $\frac{127,000}{900,000 + 15,000} \times 100 \div 13.9\%$

B社: $\frac{145,000}{900,000 + 20,000 + 2,000} \times 100 \div 15.7\%$

イ. 売上高売上総利益率(売上高総利益率) = $\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}}$

A社: $\frac{225,000}{900,000} \times 100 = 25.0\%$

B社: $\frac{247,500}{900,000} \times 100 = 27.5\%$

ウ. 売上高売上原価率(売上原価率) = $\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$ または「1 - 売上高売上総利益率」

A社: $\frac{675,000}{900,000} \times 100 = 75.0\%$

B社: $\frac{652,500}{900,000} \times 100 = 72.5\%$

エ. 売上高営業利益率 = $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$

A社: $\frac{120,000}{900,000} \times 100 \div 13.3\%$

B社: $\frac{135,000}{900,000} \times 100 = 15.0\%$

オ. 売上高販売費及び一般管理費率 = $\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{売上高}}$

A社: $\frac{105,000}{900,000} \times 100 \div 11.7\%$

B社: $\frac{112,500}{900,000} \times 100 = 12.5\%$

カ. 売上高経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$

A社: $\frac{128,000}{900,000} \times 100 \div 14.2\%$

B社: $\frac{143,000}{900,000} \times 100 \div 15.9\%$

キ. 経常収益経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高} + \text{営業外収益}}$

A社: $\frac{128,000}{900,000 + 15,000} \times 100 \div 14.0\%$

B社: $\frac{143,000}{900,000 + 20,000} \times 100 \div 15.5\%$

【2】

	X社	Y社
①負債比率	23.9%	98.7%
②自己資本比率	80.7%	50.3%
③固定比率(分母は純資産を用いること)	58.8%	131.4%
④総資産回転率(総収益対総資産)	1.2回	1.5回
⑤営業資産回転率(売上高対営業資産)	1.4回	1.8回
⑥固定資産回転率(総収益対固定資産)	2.4回	2.2回
⑦売上債権回転率	38.1回	48.5回
⑧商品回転率	129.7回	19.1回

	X 社	Y 社
⑨ 棚卸資産回転率	14.4 回	26.3 回
⑩ 仕入債務回転率	8.2 回	9.0 回
⑪ インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.3 倍	7.8 倍
⑫ 売上債権回転期間	9.6 日	7.5 日
⑬ 商品回転期間	2.8 日	19.1 日
⑭ 棚卸資産回転期間	25.4 ^(※1) 日	13.9 日
⑮ 仕入債務回転期間	44.7 ^(※2) 日	40.5 ^(※3) 日

(※ 1) 25.3 (日) も正答とする。

(※ 2) 44.5 (日) も正答とする。

(※ 3) 40.6 (日) も正答とする。

【解説】 (単位：百万円)

$$\text{① 負債比率} = \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$$

$$\text{X 社} : \frac{9,598}{40,132} \times 100 \div \textbf{23.9\%}$$

$$\text{Y 社} : \frac{15,408}{15,616} \times 100 \div \textbf{98.7\%}$$

$$\text{② 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$$

$$\text{X 社} : \frac{40,132}{49,730} \times 100 \div \textbf{80.7\%}$$

$$\text{Y 社} : \frac{15,616}{31,026} \times 100 \div \textbf{50.3\%}$$

$$\text{③ 固定比率 (分母は純資産を用いるものとする)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$$

$$\text{X 社} : \frac{23,614}{40,132} \times 100 \div \textbf{58.8\%}$$

$$\text{Y 社} : \frac{20,514}{15,616} \times 100 \div \textbf{131.4\%}$$

$$\text{④ 総資産回転率 (総収益対総資産)} = \frac{\text{売上高} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{総資産 (期中平均)}}$$

$$\text{X 社} : \frac{57,076 + 566 + 10}{(49,092 + 49,730) \div 2} \div \textbf{1.2 (回)}$$

$$\text{Y 社} : \frac{46,110 + 1,602 + 1,168}{(35,524 + 31,026) \div 2} \div \textbf{1.5 (回)}$$

$$\begin{aligned} \text{⑤ 営業資産回転率 (売上高対営業資産)} &= \frac{\text{営業資産 (期中平均)}}{\text{売上高}} \\ &= \frac{(総資産 - 仮勘定 - 投資その他の資産) (期中平均)}{57,076} \div \textbf{1.4 (回)} \end{aligned}$$

$$\text{X 社} : \frac{[40,770 + (49,730 - 30 - 7,968)] \div 2}{46,110} \div \textbf{1.4 (回)}$$

$$\text{Y 社} : \frac{[26,246 + (31,026 - 5,684)] \div 2}{46,110} \div \textbf{1.8 (回)}$$

$$\text{⑥ 固定資産回転率 (総収益対固定資産)} = \frac{\text{売上高} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{固定資産 (期中平均)}}$$

$$\text{X 社} : \frac{57,076 + 566 + 10}{(24,224 + 23,614) \div 2} \div \textbf{2.4 (回)}$$

$$\text{Y 社} : \frac{46,110 + 1,602 + 1,168}{(23,066 + 20,514) \div 2} \div \textbf{2.2 (回)}$$

$$\text{⑦ 売上債権回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{売上債権 (期中平均)}}$$

$$\text{X 社} : \frac{57,076}{(1,700 + 1,300) \div 2} \div \textbf{38.1 (回)}$$

$$\text{Y 社} : \frac{46,110}{(946 + 954) \div 2} \div \textbf{48.5 (回)}$$

$$\text{⑧ 商品回転率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{商品 (期中平均)}}$$

$$\text{X 社} : \frac{22,050}{(174 + 166) \div 2} \div \textbf{129.7 (回)}$$

$$\text{Y 社} : \frac{15,316}{(810 + 790) \div 2} \div \textbf{19.1 (回)}$$

$$\text{⑨ 棚卸資産回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{棚卸資産 (期中平均)}}$$

$$\text{X 社} : \frac{57,076}{(174 + 3,816 + 166 + 3,784) \div 2} \div \textbf{14.4 (回)}$$

$$\text{Y 社} : \frac{46,110}{(810 + 948 + 790 + 952) \div 2} \div \textbf{26.3 (回)}$$

$$\text{⑩ 仕入債務回転率 (売上原価対仕入債務)} = \frac{\text{売上原価}}{\text{仕入債務 (期中平均)}}$$

$$\text{X 社} : \frac{22,050}{(2,704 + 2,696) \div 2} \div \textbf{8.2 (回)}$$

$$\text{Y 社} : \frac{15,316}{(1,738 + 1,662) \div 2} \div \textbf{9.0 (回)}$$

- ⑪

インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) =
$$\frac{\text{事業利益 (営業利益 + 金融収益)}}{\text{借入金の利息 (割引料を含む)}}$$

$$= \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}}{\text{支払利息} \cdot \text{社債利息} \cdot \text{手形売却損}}$$

X社：
$$\frac{844 + 566}{8} \approx \textbf{176.3 (倍)}$$

Y社：
$$\frac{\triangle 498 + 1,602}{142} \approx \textbf{7.8 (倍)}$$
- ⑫

売上債権回転期間 (日) = ⑦売上債権回転率の逆数 × 365 = 365 ÷ 売上債権回転率

または
$$\frac{\text{売上債権 (期中平均)}}{\text{売上高}} \times 365$$

X社：365 ÷ 38.1 ≈ **9.6 (日)**
または
$$\frac{(1,700 + 1,300) \div 2}{57,076} \times 365 \approx \textbf{9.6 (日)}$$

Y社：365 ÷ 48.5 ≈ **7.5 (日)**
または
$$\frac{(946 + 954) \div 2}{46,110} \times 365 \approx \textbf{7.5 (日)}$$
- ⑬

商品回転期間 (日) = ⑧商品回転率の逆数 × 365 = 365 ÷ 商品回転率

または
$$\frac{\text{商品 (期中平均)}}{\text{売上原価}} \times 365$$

X社：365 ÷ 129.7 ≈ **2.8 (日)**
または
$$\frac{(174 + 166) \div 2}{22,050} \times 365 \approx \textbf{2.8 (日)}$$

Y社：365 ÷ 19.1 ≈ **19.1 (日)**
または
$$\frac{(810 + 790) \div 2}{15,316} \times 365 \approx \textbf{19.1 (日)}$$
- ⑭

棚卸資産回転期間 (日) = ⑨棚卸資産回転率の逆数 × 365 = 365 ÷ 棚卸資産回転率

または
$$\frac{\text{棚卸資産 (期中平均)}}{\text{売上高}} \times 365$$

X社：365 ÷ 14.4 ≈ **25.3 (日)**
または
$$\frac{(174 + 3,816 + 166 + 3,784) \div 2}{57,076} \times 365 \approx \textbf{25.4 (日)}$$

(解法によって数値がずれるため、上記解答のいずれも正答とする)

Y社：365 ÷ 26.3 ≈ **13.9 (日)**
または
$$\frac{(810 + 948 + 790 + 952) \div 2}{46,110} \times 365 \approx \textbf{13.9 (日)}$$
- ⑮

仕入債務回転期間 (日) = ⑩仕入債務回転率の逆数 × 365 = 365 ÷ 仕入債務回転率

または
$$\frac{\text{仕入債務 (期中平均)}}{\text{売上原価}} \times 365$$

X社：365 ÷ 8.2 ≈ **44.5 (日)**
または
$$\frac{(2,704 + 2,696) \div 2}{22,050} \times 365 \approx \textbf{44.7 (日)}$$

(解法によって数値がずれるため、上記解答のいずれも正答とする)

Y社：365 ÷ 9.0 ≈ **40.6 (日)**
または
$$\frac{(1,738 + 1,662) \div 2}{15,316} \times 365 \approx \textbf{40.5 (日)}$$

(解法によって数値がずれるため、上記解答のいずれも正答とする)

【3】

		G社	D社
ア. 株価純資産倍率 (PBR)		0.8 倍	0.8 倍
イ. 株価収益率 (PER)		11.6 倍	9.1 倍
ウ. 株価売上高倍率 (PSR)		0.5 倍	0.5 倍
エ. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)		9.0 倍	6.1 倍
オ. 配当性向		33.3 %	21.8 %
カ. 配当利回り		2.9 %	2.4 %

【解説】

- ア. 株価純資産倍率 (PBR) = $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}} = \frac{\text{株価} \times \text{発行済株式総数}}{\text{純資産}}$
- G社： $\frac{2,600\text{円} \times 41,500\text{千株}}{130,000,000\text{円}} \approx \textbf{0.8 (倍)}$
- D社： $\frac{1,050\text{円} \times 95,300\text{千株}}{123,000,000\text{円}} \approx \textbf{0.8 (倍)}$
- イ. 株価収益率 (PER) = $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}} = \frac{\text{株価} \times \text{発行済株式総数 (期中平均)}}{\text{当期純利益}}$
- 本問では、発行済株式総数は期首も期末も同じであるため、期中平均＝期末となる。
- G社： $\frac{2,600\text{円} \times 41,500\text{千株}}{9,300,000,000\text{円}} \approx \textbf{11.6 (倍)}$
- D社： $\frac{1,050\text{円} \times 95,300\text{千株}}{11,000,000,000\text{円}} \approx \textbf{9.1 (倍)}$
- ウ. 株価売上高倍率 (PSR) = $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり売上高}} = \frac{\text{株価} \times \text{発行済株式総数 (期中平均)}}{\text{売上高}}$
- G社： $\frac{2,600\text{円} \times 41,500\text{千株}}{232,500,000,000\text{円}} \approx \textbf{0.5 (倍)}$
- D社： $\frac{1,050\text{円} \times 95,300\text{千株}}{200,000,000,000\text{円}} \approx \textbf{0.5 (倍)}$
- エ. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) = $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たりキャッシュ・フロー}} = \frac{\text{株価} \times \text{発行済株式総数 (期中平均)}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

G 社： $\frac{2,600\text{円} \times 41,500\text{千株}}{12,000,000,000\text{円}} \approx \mathbf{9.0 \text{ (倍)}}$

D 社： $\frac{1,050\text{円} \times 95,300\text{千株}}{16,500,000,000\text{円}} \approx \mathbf{6.1 \text{ (倍)}}$

才、配当性向 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{当期純利益}}$

G 社： $\frac{3,100,000,000\text{円}}{9,300,000,000\text{円}} \times 100 \approx \mathbf{33.3 \text{ (\%)}}$

D 社： $\frac{2,400,000,000\text{円}}{11,000,000,000\text{円}} \times 100 \approx \mathbf{21.8 \text{ (\%)}}$

力、配当利回り = $\frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{株価}} = \frac{\text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}}{\text{株価}}$

G 社： $\frac{2,600\text{円}}{3,100,000,000\text{円} \div 41,500\text{千株}} \times 100 \approx \mathbf{2.9 \text{ (\%)}}$

D 社： $\frac{1,050\text{円}}{2,400,000,000\text{円} \div 95,300\text{千株}} \times 100 \approx \mathbf{2.4 \text{ (\%)}}$